



令和2年3月18日
～美ら島の未来を拓く～
沖縄総合事務局

働き方改革推進に向け九州・沖縄の新たな目標を設定 ～工事関係書類の統一化、ICT土工と週休2日の証明書発行など～

記者発表資料

地域の守り手でもある建設産業の中長期的な担い手確保・育成に向け、発注者としても建設業の働き方改革を加速化させることは急務となっています。

九州・沖縄ブロック土木部長等会議メンバーである九州地方整備局、沖縄総合事務局、県及び政令市は、昨年3月に、全国初の取組として「ICT活用工事（土工）」と「週休2日工事」の共通目標を定め、働き方改革推進に向け取り組んでいるところです。

今般、令和2年度の目標として、『工事関係書類の統一化』を新たに定めるとともに、「ICT活用工事（土工）」と「週休2日工事」に証明書発行や統一現場閉所日の設定を追加することとしました。

これらの取組の強化により、九州・沖縄ブロックが一丸となって建設業の働き方改革、ひいては将来の担い手確保に向けた更なる取組を強力に推進します。

令和2年3月18日
沖縄総合事務局

記者発表
沖縄総合事務局記者クラブ

問い合わせ先
内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部 技術管理課 技術調整専門官 中山 実 (内線3313) 電話番号 098-866-1904 (直通) 品質確保対策室 技術検査官 安里 司 (内線3122) 電話番号 098-866-1926 (直通)

同時発表：沖縄総合事務局、福岡県、佐賀県、
長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、
鹿児島県、沖縄県、北九州市、
福岡市、熊本市

令和2年3月18日
九州地方整備局

記者発表資料

働き方改革推進に向け九州・沖縄の新たな目標を設定

～ 工事関係書類の統一化、ICT土工と週休2日の証明書発行など ～

地域の守り手でもある建設産業の中長期的な担い手確保・育成に向け、発注者としても建設業の働き方改革を加速化させることは急務となっています。

九州・沖縄ブロック土木部長等会議メンバーである九州地方整備局、沖縄総合事務局、県及び政令市は、昨年3月に、全国初の取組として「ICT活用工事（土工）」と「週休2日工事」の共通目標を定め、働き方改革推進に向け取り組んでいるところです。

今般、令和2年度の目標として、『工事関係書類の統一化』を新たに定めるとともに、「ICT活用工事（土工）」と「週休2日工事」に証明書発行や統一現場閉所日の設定を追加することとしました。

これらの取組の強化により、九州・沖縄ブロックが一丸となって建設業の働き方改革、ひいては将来の担い手確保に向けた更なる取組を強力に推進します。

本件に関する問合せ先

（合意事項全般、九州地方整備局に関する取り組みについて）

九州地方整備局企画部技術管理課 徳田、掛田

電話番号：092-476-3546（技術管理課直通）（内線：3311, 3312）

（沖縄総合事務局に関する取り組みについて）

沖縄総合事務局開発建設部 技術管理課 中山、品質確保対策室 安里

電話番号：098-866-0031（代表）（内線：3313, 3122）

本件に関する問い合わせ先

(福岡県に関する取り組みについて)

福岡県県土整備部企画課技術調査室技術調査班 中島、高橋
電話番号：092-643-3644

(佐賀県に関する取り組みについて)

佐賀県県土整備部建設・技術課 川崎、岩永
電話番号：0952-25-7168 (建設・技術課直通) (内線：2741, 2743)

(長崎県に関する取り組みについて)

長崎県土木部建設企画課技術基準班 光武、藤崎
電話番号：095-894-3025 (直通)

(熊本県に関する取り組みについて)

熊本県土木部土木技術管理課 伊藤、村上
電話番号：096-333-2490 (直通) (内線：6051, 6055)

(大分県に関する取り組みについて)

大分県土木建築部建設政策課 横田、橋本
電話番号：097-506-4559

(宮崎県に関する取り組みについて)

宮崎県県土整備部技術企画課 前田、岩切
電話番号：0985-26-7178

(鹿児島県に関する取り組みについて)

(工事関係書類)

鹿児島県土木部監理課 米盛、内園
電話番号：099-286-3498 (監理課直通) (内線：3498, 3508)

鹿児島県土木部監理課技術管理室 徳留、平川
電話番号：099-286-3515 (技術管理室直通) (内線：3515, 3516)

(ICT土工, 週休2日)

鹿児島県土木部監理課技術管理室 徳留、平川
電話番号：099-286-3515 (技術管理室直通) (内線：3515, 3516)

(沖縄県に関する取り組みについて)

沖縄県土木建築部技術・建設業課 大湾、伊佐、長嶺
電話番号：098-866-2374

(北九州市に関する取り組みについて)

北九州市技術監理局技術部技術企画課 清水、平野
電話番号：093-582-2043

(福岡市に関する取り組みについて)

福岡市財政局技術監理部技術監理課 西、古川
電話番号：092-711-4844 (内線：6191)

(熊本市に関する取り組みについて)

熊本市総務局契約監理部技術管理課 吉留、飯干
電話番号：096-328-2543

九州・沖縄ブロック土木部長等会議 合 意 事 項

地域の守り手でもある建設産業の中長期的な担い手確保・育成に向け、発注者として、建設業の働き方改革を加速化させることは急務である。

そのため、九州・沖縄ブロック土木部長等会議メンバーである九州地方整備局、沖縄総合事務局、県及び政令市相互が連携し、「ICT活用工事（土工）」及び「週休2日工事」の普及・拡大並びに「工事関係書類の統一化」を推進させる上で、令和2年度における目標を以下のとおり定め、実現に向け各機関が鋭意努力する。

《九州・沖縄ブロックにおける共通目標》

■ ICT活用工事（土工）の普及・拡大に向けて

- ◇ 土工を含む土木工事（関係者の合意が得られたもの）のうち、発注規模が一定規模以上の工事を「ICT活用工事（土工）」の対象とする。^(※1)
- ◇ 共通様式でICT活用証明書を発行する。^(※2)（新規）

■ 週休2日工事の普及・拡大に向けて

- ◇ 災害復旧工事以外の全ての土木工事（関係者の合意が得られたもの）のうち、設計金額が一定額以上の工事を「週休2日工事」の対象とする。^(※3)
- ◇ 共通様式で週休2日実施証明書を発行する。^(※2)（新規）
- ◇ 統一現場閉所日を各県で設定する。^(※4)（新規）

■ 工事関係書類の様式の統一化に向けて（新規）

- ◇ 土木工事における受発注者の更なる業務効率化を図るため、工事関係書類の様式の統一化を推進する。^(※5)
当面、26種類について統一様式へ移行する。

※1：工事箇所が点在する等ICTの活用が有効でない工事は対象外とできる。

※2：令和2年4月1日以降に入札手続きを開始する工事を対象とする。

※3：供用を控える等工期に制約がある工事や小規模工事等短期間に完了する工事は対象外とできる。

※4：災害復旧工事等緊急を要する場合は対象外とできる。

※5：各機関固有の取り組みのための様式（例えば「県産品の使用状況」等）の使用は妨げないが、簡素化に取り組むこととする。

令和2年度における「ICT活用工事（土工）」の対象工事について

	土工量	金額	発注方式
九州地方整備局	1,000m ³ 以上	—	発注者指定型:3億円以上 受注者希望型:3億円未満
沖縄総合事務局	土工を含む全ての工事	—	発注者指定型:2,000m ³ 以上 受注者希望型:2,000m ³ 未満
福岡県	土工を含む全ての工事	—	受注者希望型
佐賀県	1,000m ³ 以上	—	発注者指定型:10,000m ³ 以上 受注者希望型:1,000m ³ 以上、10,000m ³ 未満
長崎県	1,000m ³ 以上	—	発注者指定型:10,000m ³ 以上 受注者希望型:1,000m ³ 以上、10,000m ³ 未満
熊本県	1,000m ³ 以上	—	受注者希望型
大分県	1,000m ³ 以上	—	発注者指定型:5,000m ³ 以上 受注者希望型:1,000m ³ 以上5,000m ³ 未満
宮崎県	—	1,500万円以上	発注者指定型:土工量が10,000m ³ 以上の工事 受注者希望型:土工量が10,000m ³ 未満の工事
鹿児島県	1,000m ³ 以上	3,000万円以上	受注者希望型
沖縄県	2,000m ³ 以上	—	発注者指定型:10,000m ³ 以上 受注者希望型:2,000m ³ 以上、10,000m ³ 未満
北九州市	5,000m ³ 以上	6,000万円以上	受注者希望型
福岡市	1,000m ³ 以上	—	受注者希望型
熊本市	1,000m ³ 以上	—	受注者希望型

令和2年度における「週休2日工事」の対象工事について

	金額	発注方式
九州地方整備局	全ての工事	受注者希望型（一部、発注者指定型）
沖縄総合事務局	全ての工事	発注者指定型
福岡県	全ての工事	受注者希望型
佐賀県	全ての工事	受注者希望型
長崎県	全ての工事	受注者希望型
熊本県	全ての工事	受注者希望型
大分県	全ての工事	受注者希望型
宮崎県	全ての工事	受注者希望型
鹿児島県	全ての工事	受注者希望型
沖縄県	原則として、全ての工事	発注者指定型
北九州市	6,000万円以上	受注者希望型
福岡市	7,000万円以上	受注者希望型
熊本市	5,000万円以上	受注者希望型

※上表は、公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は、土木工事についてまとめたものであり、国・県・政令市ごとに土木工事以外の取組を行う場合があります。

令和〇〇年〇月〇日

株式会社〇〇
〇〇 〇〇 殿

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇 〇〇 印

I C T活用証明書

下記工事について、I C Tの実施を証明する。

工 事 名 : 〇〇地区道路改良工事
工 期 : 令和〇〇年〇月〇日～令和〇〇年〇月〇日
完 成 年 月 日 : 令和〇〇年〇月〇日

I C T実施内容（実施した内容に、■を附している）

- 3次元起工測量
- 3次元設計データ作成
（：3次元設計データを発注者が貸与）
- ICT建機による施工（実施工種：〇〇工、〇〇工）
- 3次元出来形管理等の施工管理（実施工種：〇〇工、〇〇工）
- 3次元データの納品（実施工種：〇〇工、〇〇工）

令和〇〇年〇月〇日

株式会社〇〇
〇〇 〇〇 殿

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇 〇〇 印

週休2日実施証明書

下記工事について、週休2日の実施を証明する。

工 事 名 : 〇〇地区道路改良工事
工 期 : 令和〇〇年〇月〇日～令和〇〇年〇月〇日
完 成 年 月 日 : 令和〇〇年〇月〇日

週休2日実施内容（実施した内容に■を附している）

- 4週8休を達成した。
- 4週7休を達成した。
- 4週6休を達成した。

令和2年度における「工事関係書類の統一化」の対象書類について

様式番号	書類名称等	統一化の対象
様式-1	現場代理人等通知書	
様式-1(2)	経歴書	
様式-1(3)	現場代理人等変更通知書	
様式-2	請負代金内訳書	
様式-3(1)	工程表	○
様式-3(2)	変更工程表	○
様式-4	建設業退職金共済制度の掛金収納書	○
様式-5	請求書(前払金, 中間前払金, 指定部分完済払金, 部分払金, 完成代金)	
様式-5(2)	請求内訳書(部分払)	○
様式-5(3)	請求内訳書(国債部分払)	○
様式-5(4)	請求内訳書(指定部分払)	
様式-6(1)	V E 提案書(契約後VE時)	○
様式-6(2)	V E 提案書(契約後VE時)	○
様式-6(3)	V E 提案書(契約後VE時)	○
様式-6(4)	V E 提案書(契約後VE時)	○
様式-7	品質証明員通知書	○
様式-9	工事打合せ簿(指示, 協議, 承諾, 提出, 報告, 通知)	○
様式-10	材料確認書	○
様式-11	段階確認書	
様式-12	確認・立会依頼書	○
様式-13	工事事故速報	
様式-14	工事履行報告書	○
様式-15	認定請求書	
様式-16	指定部分完成通知書	
様式-17	指定部分引渡書	○
様式-18	工事出来高内訳書	
様式-19	請負工事既済部分検査請求書	
様式-21	修補完了届	
様式-22	部分使用承諾書	
様式-23	工期延期届	
様式-24	支給品受領書	○
様式-25	支給品精算書	○
様式-26	建設機械使用実績報告書	○
様式-27	建設機械借用・返納書	○
様式-28	現場発生品調書	○
様式-29	完成通知書	
様式-30	引渡書	
様式-31	出来形管理図表	○
様式-31-2	出来形合否判定総括表	○
様式-32	品質管理図表	○
様式-33	品質証明書	○
様式-34(1)	創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料)	○
様式-34(2)	創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料)	○

※上表は、国土交通省が定める「工事関係書類の標準様式」の一覧であり、そのうち「統一化の対象」が○の様式について、今般、九州・沖縄ブロックで統一様式として運用を図ることを決定したもので、国・県・政令市ごとにそれ以外の様式を用いる場合があります。

※統一された様式は、以下のホームページにて掲載しています。
http://www.qsr.mlit.go.jp/for_company/koujisyorui.html